

謹
賀
新
年

旅のチカラで 日本と世界を 元気に！

2021年は旅行業界の
大きな転換期
「**協調**」と「**共創**」で業界の発展を目指す

JATA会長 & 副会長メッセージ 地方支部長 新年のご挨拶

「未曾有の難局を共に克服しよう」

「分散型旅行」促進キャンペーン

動き出した旅行需要創出特別委員会

坂巻伸昭 JATA 会長インタビュー

国際交流を積み重ね観光立国再興へ 管理型旅行で「安心・安全」をアピール

新型コロナウイルスの感染拡大による未曾有のパンデミックという事態で、旅行業界も過去に経験したことがない困難に直面した2020年。難局に向き合いつつ幕を開けた2021年は、東京オリンピック・パラリンピックを契機に本格的な国際交流再開への期待も高まっています。坂巻伸昭 JATA 会長に新年の展望と抱負を語っていただきました。

「筋の光明を見出せる状況に

―新しい年の幕開けに当たり、現状をどのように捉えていますか。

坂巻 旅行業界はこれまで、湾岸戦争やSARS、東日本大震災など様々な難局を乗り越えてきました。今回の

新型コロナウイルス

の感染拡大は、日本国内だけでなく全世界が同様に困難な状況に陥っており、どこにも「逃げ道」がないという意味で、その危機感の前代未聞と言えるのではないかと

うやく「筋の光明を見出せる状況」に変わってきたように思います。

「旅のチカラ」継続し次へ繋ぐ

―GOTOトラベル事業については、どのように評価されていますか。

坂巻 一番強く感じているのは、やはり「旅のチカラ」は凄いなと

いうことです。GOTOトラベル事業自体は難しい運営を強いられつつありますが、それでも、実際に旅行に出かけて、温泉に入ったり、美味しいものを食べたり、買い物を楽しんだりしている旅行者の皆さんの笑顔は、塞ぎがちな日常ではあまり見ることのできないものだったのでないでしょうか。GOTOトラベル事業に対して様々な見方や御意見があることは承知していますが、日常の行動が大きな制約を受けている中、旅行という形で人が動くことの意味合いは、旅行者の皆さんの笑顔が証明しているのではないかと思います。そういう「旅のチカラ」を次に繋げていくためにはどうすべきなのか、旅行業



坂巻会長

「希望を持って取り組みましょう」

界は真剣に考えていかなければなりません。日本と米国、ロシア、中国が参加して昨年11月に国立代々木競技場で開催された体操の「友情と絆の大会」で、内村航平選手は東京オリンピックパラリンピックの開催について、「できない

じゃなくて、どうやったらできるかを皆さんで考えてほしい」と呼びかけています。会場にいた私も内村選手の発言に感銘を受けましたが、「旅のチカラ」を改めて感じさせてくれたGOTOトラベル

事業を通じて、旅行業界も「どうやったら『旅のチカラ』を継続し、次に繋げていくことができるか」というテーマに真正面から向き合わなければならないと考えています。

旅行流動や交流の基盤を維持

―国際交流の再開や観光立国の再興に向けて、2021年はどのように動くべきとお考えになりますか。

坂巻伸昭 JATA 会長

坂巻 まだ、厳しい制約を受けているのが国際交流の現状ですけれども、各国と築いてきた旅行流動や観光交流の基盤は継続されているわけですから、それを脆弱なものにしたり損ねてしまったりするようなことは絶対に避けなければなりません。その旅行流動や観光交流の基盤を維持できるような動きをすることが一番大切だ

うと考えています。例えば、日本との間でビジネストラックが確立されている国・地域については、旅行業界や旅行会社が自らその仕組みを活用して先方へ出かけていくようなこともやるべきだろうと

思っています。特に、中国や韓国、台湾などの近隣諸国・地域との国際交流から徐々に再開していくことが大事になってくるはずで

す。難しい現状に少しずつ穴を開けていく取り組みを進められるように

知恵を絞らなければなりません。一昨年に旅行業界の宿願だった海外旅行2000万人時代を実現できたのは、国の訪日旅行拡大施策によって航空インフラが強化されるなど、インバウンドとアウトバウンドの相互作用が上手く機能したという背景があったからです。管理型旅行の定着・拡大を通じて、日本の「安心・安全」をアピールしつつ、国際交流を二つ積み上げていきながら、観光立国の再興を何としても実現できるように全力を注ぎたいと考えています。

会員企業の声で JATA を動かす

―難局に立ち向かう JATA 会員の皆さんに、メッセージをいただけますか。

坂巻 辛く大変な状況の中で、色々な努力をされている会員企業が、多いことも認識しています。が、ぜひ、皆さんには、前を向いていただきたいと思えます。どんな状況になろうとも、旅行業・観光業は決してなくなりませんし、希望を持って一緒に取り組んでいくことが肝要です。新型コロナウイルスの感染拡大という事態を通じて、色々な形態の旅行会社があるということも再認識いたしましたから、会員の皆様の声をもっともっと聞かせていただきたいと思っています。そうした皆様の声こそ、JATA が動いていく上で、一番重要なものと考えています。「誰かがやってくれる」ではなく「自らがつくっていく」という意識を持つていただければ、それこそが JATA 全体の力になっていくという、ことを、どうか信じてください。

各国と連携し 早期の再開へ



菊間 潤吾
JATA副会長
(海外旅行担当)

積年の目標だった2000万人を達成した一昨年から一転し、昨年はコロナ禍での国際交流停止という未曾有の事態となりました。海外旅行推進委員会では、東アジアの国々をはじめ再開が強く求められる国々との交渉、海外旅行再開に向けたロードマップや再開時のガイドラインの作成、国への各種要望などを継続していますが、世界各国との連携強化にも関わらず、感染状況は一進一退の状況が続いています。

幸いマーケットの海外旅行熱は根強いものがあり、力強い復活の日を迎える準備に尽力し続けることが何より求められるところです。オリ・パラの成功に向けても早期の国際交流の復活は不可欠であり、この苦境を乗り越えるため、会員各位とJATAにしかできないことをしっかりと見極めて活動してまいります。

官民一体で 一歩ずつ前進を



堀坂 明弘
JATA副会長
(訪日旅行担当)

インバウンド4000万人時代への期待とともにスタートした昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大で需要が蒸発し、インバウンド事業者には未曾有の厳しい年となりました。ワクチンや特效薬の開発を期待する一方で、回復期に向けた準備をしっかりと進めていく必要があります。感染対策を前提に、魅力あるコンテンツ開発、受入環境整備、検査体制構築など、コロナ禍でのインバウンド受け入れを万全にしなければなりません。

観光目的の国際交流復活には未だハードルが多く、政府は「小規模分散化パッケージツアー」から段階的なインバウンド復活への政策を発表しています。グローバル化が進む世界で国際交流の重要性は不変であり、今後の政策とも歩調を合わせ、官民一体で一歩ずつ進みたいと考えています。

「新しい旅のカタチ」を 提示



高橋 広行
JATA副会長
(国内旅行担当)

国内旅行は「Go Toトラベル」など政府による支援策で何とかもちこたえています。実際に需要が戻ったわけではなく、市場の回復を図らなければなりません。

2021年は「ウイズコロナ」を前提に考えざるを得ず、「三密回避」や「非接触」「DX」などをキーワードに、新たに生まれるニーズにも対応しながら、「新しい旅のカタチ」を提示していく必要があります。ワーケーションやアドベンチャートラベルなど、新しいテーマに取り組むことが求められます。

その一方で、感染防止の観点などから法人需要の団体旅行が動いていないため、貸し切りバス事業者が困窮する事態も生じており、アフターコロナも視野に入れつつ、法人需要の回復を図ることが、2021年における大きな課題の一つと位置づけています。

観光復興の年となるよう貢献

北海道支部 笹本潤一支部長

昨年は新型コロナウイルスに苦しみました



が、今年は東京オリパラのマラソン、競歩、サッカーが北海道で行われます。9月にはアドベンチャートラベル・ワールドサミットも開催され、全世界へ北海道をアピールする絶好の機会となります。本年が観光復興の年となるよう業界の発展に貢献して参ります。

震災10年、観光の発展へ尽力

東北支部 吉田圭吾支部長

新型コロナウイルスで東北観光が大きな打撃を受け



る中、東北支部は旅行業界の社会的役割を果たすべく様々な活動を行ってきました。東日本大震災から10年となる今年、4月から6か月の東北DCがスタートします。東北が大いに注目される年であり、東北観光の発展へ尽力して参ります。

「交流の創造」実現へ創意工夫を

関東支部 檜垣克己支部長

未曾有の危機に際し、会員各社の皆様



による不断の努力に支えられています。平和で豊かな社会の実現に貢献できる交流の創造に向け、今も創意工夫が肝要です。こうした時こそ業界全体の組織として一丸となり、できることは全て実施する前提で知恵を出し合い切磋琢磨していきましょう。

県内・域内の交流を全国へ拡大

中部支部 高川雄二支部長

新型コロナウイルス感染拡大の続く中、



ワクチン接種という希望が見えてきました。今年はずまず県内・域内での交流を継続し、全国へ広げていきたいと考えています。その中で新しい生活様式に対応した「旅のカタチ」を模索し、お客様に安全・安心と満足をお届けできるよう尽力いたします。

関西からの復活宣言へ邁進

関西支部 北村豪支部長

新型コロナウイルスにより一変した業界の生き残りをかけ、



今年はずまず復活しなければなりません。GOTOトラベルで国内旅行を元気にし、東京2020大会でインバウンドの再開へステップアップ。秋に大阪で開催されるTEJ成功により国際交流を活性化し、関西から復活宣言できるよう邁進します。

本部と連携強化し反転攻勢

中四国支部 船場誠吾支部長

コロナ禍の厳しい環境が続く中、アフターコロナを



見据えた会員企画のチャーター商品や広島県との共同主催「広島空旅・海旅2021」などの非接触型オフラインイベントも実施する予定です。反転攻勢の機会を逃さず、需要喚起やGOTOトラベルの推進などJATA本部との連携強化します。

コロナ克服し新たな旅の未来へ

九州支部 山本善則支部長

コロナ禍で医療に従事する方々に、心より感謝と敬意を



表します。昨年7月にスタートしたGOTOトラベルキャンペーンでは新しい旅のスタイルが定着し、その需要も増えてきました。今年は各国との交流に向けた新しい海外旅行スタイルを模索し、行政と一体となって取り組んでいきます。

沖縄からの観光復興を目指して

沖縄支部 與座嘉博支部長

昨年の「ツーリズムEXPOジャパン」開催はコロナ禍の



沈滞ムードを払拭し、沖縄を大いに勇気づけました。JATA本部はじめ関係者の皆様に深く感謝いたします。また、会員の皆様からの首里城再建ご支援にも重ねて御礼申し上げます。今年は、沖縄からの観光復興を目指して邁進いたします。

旅のチカラで日本と世界を元気に!

1 坂巻伸昭JATA会長インタビュー

国際交流を積み重ね観光立国再興へ 管理型旅行で「安心・安全」をアピール

3 JATA副会長 地方支部・支部長より新年のご挨拶

- 4 菊間潤吾 副会長(海外旅行担当) 各国と連携し早期の再開へ
4 堀坂明弘 副会長(訪日旅行担当) 官民一体で一歩ずつ前進を
高橋広行 副会長(国内旅行担当) 「新しい旅のカタチ」を提示

北海道支部・笹本潤一支部長 東北支部・吉田圭吾支部長 関東支部・檜垣克己支部長 中部支部・高川雄二支部長
関西支部・北村豪支部長 中四国支部・船場誠吾支部長 九州支部・山本善則支部長 沖縄支部・與座嘉博支部長

6 ツーリズムEXPOジャパン 旅の祭典in沖縄

強靱で持続可能な観光成長を 東京オリ・パラの実現へ期待も

8 第6回ジャパン・ツーリズム・アワード 奄美イノベーションに国土交通大臣賞

9 ツーリズムEXPOジャパン2021 大阪・関西

「旅のチカラ」で反転攻勢へ 国際交流拡大にも大きな期待

10 EXPO2025 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けて 【内閣官房国際博覧会推進本部事務局】

未曾有の難局を共に克服しよう

11 「分散型旅行」促進キャンペーン

官民の連携により「分散型旅行」推進 新型コロナの感染防止をさらに徹底

12 動き出した旅行需要創出特別委員会

海外旅行復活に向けた活動に注力 安心・安全の担保や機運醸成を目指す

13 ●JATA・JTТА「インバウンド旅行者受入再開にむけた意識調査」実施

受け入れ再開希望時期は2021年6月までが8割

●読み物&マーケティング

- 14 ・ハイ!こちら消費者相談室® 苦情事例に学ぶ Withコロナ時代の相談から
15 ・法務の窓口 第83回 コロナ感染が疑われる場合の団体ツアーの取消料

16 ●JATA 経営フォーラム

コロナ禍の今、旅行業としていかに経営するか

●JATA広報室より 機関誌「JATA Communication」冊子の送付は終了となり、ホームページ上でご覧いただくことになりました。

17 ●素材研究 国内 みちのくGOLD浪漫

【黄金の国ジバング、黄金はじまりの地をたどる (宮城県・岩手県)】

18 ●広告 中国駐東京観光代表処 JOTC主催 中国オンラインセミナー

持続可能な発展を目指して共に前進 アフターコロナで中国旅行の新時代へ

「旅行業登録票」はJATAホームページより作成およびデータのダウンロードができるようになりました。

ダウンロードができる旅行業登録票は、下記のとおりです。

1. 旅行業登録票(業務範囲:海外旅行・国内旅行)
 2. 受託取扱企画旅行 別掲(業務範囲:海外旅行・国内旅行)
 3. 旅行業登録票(業務範囲:国内旅行)
 4. 受託取扱企画旅行 別掲(業務範囲:国内旅行)
- ※ご希望の方は、JATAホームページより「会員・旅行業のみさまへ」をご参照ください。

今後の「じゃたこみ」発行について

新型コロナウイルス感染症の対応により、じゃたこみの発行を不定期とさせていただきますので、何卒ご了承のほどお願いいたします。

発行 一般社団法人 日本旅行業協会広報室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3
全日通電が関ビル3階
<http://www.jata-net.or.jp/>

基幹システムに蓄積された顧客情報をもとに、システムから直接メールマガジンを発信できます!

- ☆ 写真や画像付きのHTMLメールを発信できます!
- ☆ メールマガジン発信~自社ホームページからの予約申込~決済まで、手間なく一元管理を行えます!

旅行業務に必要な機能は、旅行業基幹業務システム **symphony Atwo** にお任せ下さい!



株式会社 ウィ・キャン
<http://www.we-can.co.jp/>

本社: 東京都港区元赤坂1-1-8 赤坂三三ビル 6F / 03-3423-2161
大阪: 大阪市淀川区西中島5-11-10 第三中島ビル4F / 06-6390-3321

強靱で持続可能な観光成長を 東京オリ・パラの実現へ期待も

「ツーリズムEXPOジャパン(TEJ) 旅の祭典in沖縄」主催 公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、日本政府観光局(JNTO)が2020年10月29日から11月1日までの4日間にわたり、宜野湾市真志喜の沖縄コンベンションセンターと宜野湾市立多目的運動場で開催されました。海外44団体・企業と国内84団体・企業、沖縄134団体・企業など285団体・企業が出展したTEJには、4日間で合計2万4174人が来場しています。

万全の感染症対策を実施

「TEJ 旅の祭典in沖縄」では、

新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、リアル商談に加えてオンライン商談会を初めて導入しハイブリッド型としたのを

はじめ、三密回避策として完全事前予約制により時間帯別入場制限を実施しました。

また、すべての入場口にサーマルカメラを設置するとともに、全来場者にQRコードを付与して入退場時に読み取ることによりリアルタイムで来場者数を管理。全来場者にマスク着用を要請して、新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCCA)のダウンロードを推奨する一方、商談会ではアクリル板の設置やフェイスシールドの着用を義務化するなど、万全の感染症対策が講じられています。

世界に示したロールモデル

基調講演とインターナショナル・

ツーリズム・フォーラムでは「コロナ感染を乗り越え、強靱で持続可能な観光成長を目指す」がテーマとして掲げられ、基調講演でビデオメッセージを寄せた世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)の

グロリア・ゲバラ・マンゾ理事長兼CEOは「TEJ 旅の祭典in沖縄」について、「日本の官民双方における関係者の努力によって実現されたものであり、ツーリズムをめぐる環境が極めて厳しい中、世界に向けて二つのロールモデルを示している」と評価。「2021年の東京オリンピック・パラリンピックの開催実現に向けても重要なマイルストーンとして位置づけられる」と指摘しました。



展示会の様子(沖縄コンベンションセンター)

討論の様子は You Tubeで発信

国連のアントニオ・グテレス事務総長がビデオメッセージで「ツーリズムの役割を強固なものにしていこう」と呼びかけたインターナショナル・ツーリズム・フォーラムのパネルディスカッションには、エジプト・スベイン・タイの駐日大使と日本の官民代表など6人が登壇し、オフライン・オンラインによる新たなハイブリッド型会議で、ウィズ・コロナの時代におけるリスク管理やツーリズムの持続的発展などについて意見を交換。討論の様子は、You Tubeを通じ、世界に向けて発信されています。



インターナショナル・ツーリズム・フォーラム

沖縄観光を復興のモデルに

「強い観光、優しい沖縄」をテーマに基調講演を行った沖縄観光コンベンションビューローの地下芳郎会長は、「ニューノーマル時代には、元に戻すのではなく、新しい観光を作ることが求められている」という認識を示し、「憩うよ、沖縄」をキャッチフレーズに、安心安全を実現するための「防疫型沖縄観光の推進」と、量から質への転換を図るための「観光客消費単価の向上」という2つの事業を進めていることを説明しました。

「TEJ 旅の祭典in沖縄」に象徴されるMICEについては、「リアルとオンラインのコラボを進め、ハイブリッドMICEという方向性」を検討する一方、「観光地の責務として、重点はリアルに置きたい」と語り、「沖縄観



沖縄観光コンベンションビューローの地下芳郎会長

光の復興が、日本観光の復興のモデルになる」という「強い思い」で取り組む決意を示しています。

ATの主役は「地域の人々」

テーマ別シンポジウムでは、「ダークスカイツーリズム（星空観光）」「デジタルトランスフォーメーション」とともに「アドベンチャーツーリズム（AT）」をめぐって議論も深められました。

「アクティビティ、自然、文化体験のうち2つ以上が含まれる旅行」と定義されるATでは、「ユニークな体験、旅を通じた自己変革、旅行前より健康に、挑戦、文化や自然へのローインパクト」の5つがキーワードであり、ツアーのコーディネーターやガイドの力量が問われることから、「人材育成が急務」と指摘されています。また、「自然や地域の文化に向き合って、人生を豊かにする上質な時間」が求められるため、体験を通じて地域への理解を深めてもらえるように、「地域の人々が主役となり、アクティビティを通じて参加者に伝える」重要性が

高いことも確認されました。

商談会是对面とオンライン

コロナ禍の状況で行われた商談会は、初めて採用されたオンライン形式と出展ブースでの対面形式を組み合わせたハイブリッド型で実施。宜野湾市立多目的運動場の会場には、オンライン商談会の端末が設置され、アポイントメントの時間に合わせてバイヤーが端末の前に座り、遠隔地の担当者とオンラインで商談を行いました。

また、商談会のほかにも初めての試みとして沖縄県全域を舞台に、旅行会社バイヤーやメディアを対象とした現地ファムツアーも15コースで催行され、約100人のバイヤーが参加しています。

理解深めて再開後の来訪へ

展示会では、いわゆる「三密」を避けるため、沖縄コンベンションセンター展示棟と宜野湾市立多目的運動場の2会場に分散した上で、サーマルカメラによる検温や手指消毒、マスク着用など、

万全の対策が講じられました。

海外旅行のプロモーションについては、交流再開を見据えて現地の雰囲気味わえるような展示内容に知恵を絞るなど、出展者も様々な工夫を凝らしています。韓国観光公社東京支社の鄭辰洙支社長は、「オンラインでも様々な形でアピールしているが、リアルのイベントも دستیネーションへの理解を深めてもらって、交流再開後の来訪につながる貴重な機会」と強調。「今後もオンラインとリアルの効果的な組み合わせで、潜在需要を着実に固めていく」方針です。

「TEJ 東京商談会 / トラベルフェスタ」は開催中止

1月7日から9日までの日程で開催が予定されていた「ツーリズムEXPO ジャパン (TEJ) 東京商談会 / トラベルフェスタ」は、東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県の知事が緊急事態宣言を出すよう政府に要請したのを受けて、1月4日に中止が決定されました。尚、TEJ 東京商談会もオンラインに変更して実施。JNTO オンライン商談会も予定通り実施しました。

第6回ジャパン・ツーリズム・アワード

奄美イノベーションに国土交通大臣賞 集落の魅力を引き出す「日常の観光化」

JATAと日本観光振興協会、日本政府観光局（JNTO）が主催する2020年度第6回「ジャパン・ツーリズム・アワード」の最優秀賞である国土交通大臣賞に、集落の魅力を引き出す街づくりのプロジェクトを進める奄美イノベーションが輝きました。

奄美イノベーションによる取り組み「集落文化×『伝泊+まーぐん広場』が創る『日常の観光化』」を国内外に展開し、観光客誘致だけでなく、地域住民の雇用促進



集落行事は貴重な交流の場(奄美「八月踊り」)

や観光客と地域住民が集う場を通じて住民と観光の垣根をなくすなど、社会性の高さが評価されています。奄美イノベーションの山下博代表は、「建築家として別の地域の集落にも光を当て、住民の方々とともに緩やかな活性化に協力したい」考えを示しています。

【受賞企業・団体】

- ◎国土交通大臣賞：奄美イノベーション株式会社 集落文化×「伝泊+まーぐん広場」が創る「日常の観光化」を国内外に展開 ※UNWTO倫理賞と同時受賞
- ◎観光庁長官賞：一般社団法人大雪カムイミシラDMO『Mountain City Resort』ブランドの形成と地域づくり、誰もが上質で豊かな「滞在時間」を満喫できるエリアを目指して
- JTB 九州&離島アイランドホッピングプロジェクト 九州&離島アイランドホッピングプロジェクト
- 株式会社ミキ・ツーリスト 現地発

着次世代型周遊バスツアー「JOIBUS(ジョイバス)」世界の旅行者と一緒にヨーロッパ周遊!

- ◎エクセレントパートナー賞：カタルーニャ観光局 V.Rゲーム「レジェンド・オブ・カタルーニャバルセロナの地」※デジタル活用賞と同時受賞
- ◎学生が選ぶジャパン・ツーリズム・アワード：株式会社おてつたび 地域の困りごとを通じて、ファン創りを行うマッチングプラットフォーム
- ◎DMO推進賞：一般社団法人秋田犬ツーリズム DMOによる地域経済活性化
- ◎メディア・プロモーション賞：佐賀県フィルムコミッション 現地イベント開催による佐賀県の認知度向上と来訪促進施策につづいて「Tayo Na Sa Saga Japan Festival 2020」
- ◎UNWTO倫理賞：SEKAI HOTEL株式会社 SEKAI HOTEL
- 奄美イノベーション株式会社 集落文化×「伝泊+まーぐん広場」が創る「日常の観光化」を国内外へ展開
- ◎リスクマネジメント賞：株式会社ぐるなび(LIVE JAPAN事務局) 訪日外国人向け観光情報Webサービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE」 平時時・発災時における多言語での情報発信
- 沖縄県一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 観光客と県民の安全安心を守る アクシオンプランの策定と水際対策の強化
- ◎デジタル活用賞：一般社団法人ルーツスポーツジャパン 次世代観光サイクリングMAPアプリ「ツールド」を活用した地方誘客
- カタルーニャ観光局 V.Rゲーム「レジェンド・オブ・カタルーニャバルセロナの地」※デジタル活用賞と同時受賞
- ◎エンターテインメント推進賞：筑豊アクションプロジェクト 筑豊アクションプロジェクト
- 一般社団法人アニメツーリズム協会 日本のアニメ聖地88の選定とアニメツーリズムの推進
- ◎スタートアップ賞：株式会社おてつたび 地域の困りごとを通じて、ファン創りを行うマッチングプラットフォーム



(株)ミキ・ツーリスト 現地発着・次世代型周遊バスツアー「JOIBUS(ジョイバス)」世界の旅行者と一緒にヨーロッパ周遊!

「旅のチカラ」で反転攻勢へ 国際交流拡大にも大きな期待

旅行の再スタートを加速

「ツーリズムEXPOジャパン2021(TEJ)大阪・関西」が11月25日から28日までの4日間 にわたり、大阪市住之江区のインテックス大阪で開催されます。

「旅のチカラで反転攻勢」(仮)をテーマに掲げるTEJ2021大阪・関西は、国際交流の本格的な再開への道筋をつける東京オリンピック・パラリンピックの後を受け、ツーリズム

産業が一丸となって反転攻勢をかける最大の機会と位置づけられるものです。

「TEJ2021大阪・関西」は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「ニューノーマル時代」における「新しい旅のカタチ」を示しながら、国内旅行・海外旅行・訪日旅行という全ての分野での再スタートを加速させるものと期待されています。

MICE開催モデルの集大成

「ツーリズムEXPOジャパン」実行委員長を務める高橋広行JATA副会長は、「TEJ2021大阪・関西」について、「昨年の秋の沖縄に続いて、ウィズコロナ時代におけるMICEの新しい開催モデルの集大成にしたい」と語り、「リアルとオンラインを融合したハイブリッド型イベントの完成形を



TEJ実行委員長を務める高橋広行JATA副会長

を目指す」と説明。

また、高橋副会長は、「ワーケーションやアドベンチャートラベルなど、『新しい旅のカタチ』をアピールする場」としてTEJの役割が高まっていることも指摘。デジタルトランスフォーメーション(DX)やEスポーツといったデジタル分野での連携強

化を目指す考えも示しています。

高橋副会長は、「大阪・関西で二度目の開催となるTEJには、2025年の大阪・関西万博へ弾みをつけたい地元側の期待も膨らむ」と語り、東京オリ・パラに続く国際的なメガイベントである大阪・関西万博に向けて、国際交流の拡大を担う役割も強調しています。

【ツーリズムEXPOジャパン2021 大阪・関西】 開催概要

- ◎会 期 2021年 11月25日(木)～28日(日)
※25日～26日=業界来場日・商談会 27日～28日=一般来場日
- ◎会 場 インテックス大阪
- ◎主 催 公益社団法人日本観光振興協会
一般社団法人日本旅行業協会 日本政府観光局
- ◎特別協力 一般社団法人全国旅行業協会
- ◎合同開催 VISIT JAPANトラベル&MICEマート(VJTM)2021
- ◎同時開催 トラベルDXソリューション展(仮) [旧インバウンド・観光ビジネス総合展]
- ◎テ ー マ 「旅のチカラで反転攻勢」(仮)
- ◎プログラム 展示商談会
フォーラム&セミナー [開会式/基調講演/観光大臣会合]
交流事業
- ◎開催規模 出展小間目標=1100小間
商談バイヤー=250人
来場見込=10万人(業界=2万6000人/一般=7万4000人)

2025年日本国際博覧会 (大阪・関西万博)に向けて

内閣官房国際博覧会推進本部事務局



2025年4月から10月にかけて、大阪湾に浮かぶ人工島・夢洲(ゆめしま)を会場に、大阪・

関西万博が開催されます。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」(Designing Future Society for Our Lives)です。大阪・関西万博のロゴマークはCELL(細



夢洲の会場イメージ

胞)をイメージしており、いのちの輝きがあふれている様子を表現したデザインがメディアやSNSにおいて大きな反響を呼びました。大阪・関西のみならず、日本全国で機運を盛り上げていきます。また、コロナ禍において

厳しい状況にあります。限り多くの国、地域、人々に参加して頂くため、オールジャパンで参加招請活動に取り組みます。

大阪・関西万博は、日本の魅力を世界に発信する絶好の機会です。日本が強みを持つ様々な技術や分野の開発・革新を加速化させ、課題解決の姿をショーケース化して世界に発信していきます。また、日本には、「和の精神」や、伝統的な芸術、最先端技術を用いた各種アート・デザイン、和食、祭り、和装や花、日本建築など、多岐

にわたる文化が存在します。こうした日本の文化や伝統の魅力を育み、発信し、継承するとともに国内外の多様な文化や価値観が交流しあい重なりあう文化創造の場としていきます。

さらに、大阪・関西万博の盛り上がりをも日本全体へ波及させていきます。例えば、日本全国各地の大阪・関西万博関連イベントや日本文化の魅力の発信を合わせた訪日プロモーションを推進することで、外国人来訪者を会場のみならず関西地域さらには日本全国に誘客し、大阪・関西万博の開催効果を日本全体に波及させます。大阪・関西にも、豊かな食文化や自然・文化遺産、温泉地などリアルに体験することです。さらに魅力を味わうことができます。スポットが豊富にあります。万博会場を楽しんだ後に、地元の文化に触れ、観光を楽しむことも旅の大



1970年大阪万博50周年記念セミナー
(井上国際博覧会担当大臣)

きな楽しみとなることでしょう。大阪・関西万博をきっかけに、大阪・関西がゲートウェイとなり、全国各地で日本の魅力をリアルに体験してもらうことを通じて、インバウンドのみならず国内においても、新たな観光需要が生まれることが期待されます。

1970年の大阪万博は、人々の意識や社会に大きな変革をもたらす契機となりました。2025年の大阪・関西万博においても、新たなアイデアが続々と生み出され、50年後の人々にも語り継がれるものとなるよう、次世代に誇れる遺産を創出し、大阪・関西万博の理念・成果を継承・発展させていきます。

「分散型旅行」促進キャンペーン

官民の連携により「分散型旅行」推進 新型コロナの感染防止をさらに徹底

新たなスタイルで需要平準化

観光庁は12月4日、旅行会社や交通事業者と連携して、旅行する時と場所を分散する「分散型旅行」を促進するキャンペーンを開始し、旅行需要の平準化につながる新しい旅のスタイルを提案する方針を明らかにしました。

観光庁では、観光が全国で約900万人の従事する産業であり、観光立国を推進していくためには、「観光回復の大前提となる感染拡大防止策を徹底すること」が最重要となる」という認識を示してきており、7月からス



タートした「Go Toトラベル」事業についても、「ウイズコロナ

の時代において国民の命と暮らしを守り抜くため、安全で安心な新しい旅のスタイルを普及・定着させることを目的とした事業」と説明。その実施に当たっては、観光関連事業者と旅行者の双方が「互いに着実に感染防止策を講じることをお願いしております。

観光庁によると、9月の新型コロナウイルス感染症対策分科会以降、政府への提言でも、旅行する時と場所を分散する「分散型旅行」の促進が提案されてきました。

特集サイトで動画などを公開

観光庁と旅行会社、交通事業者の連携による「分散型旅行」促進キャンペーンの開始に伴い、

「Go Toトラベル」事務局公式サイト内に特集ページを開設。

特集ページでは、「分散型旅行」を「時間や場所をバラバラ（分散）にして混雑を避ける旅」と定義。「週末や連休を避け、人気の観光地だけでなく、各地にある魅力的な場所を訪れ、ゆっくり旅を楽しむこと」「今まで日中を訪れていた観光地の『朝』や『夕方』『夜』等の景色を楽しんでみる」と説明しています。

また、感染リスクを最小限にして、新しい日本の魅力を再発見することを呼びかけ、旅の流れに沿って「計画編」「移動編」「宿泊編」「食事編」「観光編」など、分散型旅行のストーリーを楽しめる動画も公開。

さらに、「おすすめの旅のスタイル」として「Go To国立公園」「自分スタイル旅」を掲載しているのに加え、福島・宮城・岩手・山形の各県からの「分散型旅行」応援動画も紹介されています。

国内旅行需要の着実な回復へ

「分散型旅行」促進キャンペー

ンに伴って、旅行会社や交通事業者が「分散型旅行」のテーマに沿った旅行商品の特集やポイント付与等を通じて、平日の利用促進や早朝の時間帯を活用した混雑の回避など、旅行需要の分散につながる独自のキャンペーンを順次展開する一方、観光庁も公式サイトの特集ページを中心に「分散型旅行」全体の普及啓発に取り組んでいます。

観光戦略実行推進会議が12月に発表した「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」も、「あらゆる分野の事業者、旅行者が感染拡大防止策を徹底し、様々な旅行場面において、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ必要がある」と指摘。「当面の回復を担う日本人国内旅行の需要を強力に喚起し」、「ワーケーション等の普及により、旅行市場を拡大しつつ、旅行需要を分散させ、混雑や密を低減させる」と強調しており、今回の「分散型旅行」促進キャンペーンを通じた国内旅行需要の着実な回復が期待されます。

海外旅行復活に向けた活動に注力

安心・安全の担保や機運醸成を目指す

インとアウトの双方向戦略を

JATAは昨年12月、海外旅行の再開を視野に入れて、政府への要望事項なども盛り込んだ「国際交流の再開に向けて」を取りまとめま

した。

その中で、国際交流再開の重要性について、「地方経済再興のためには1日も早い観光目的によるインバウンド客層の復活が不可欠」であり、国際交流の再開には「アウトバウンドと併せた双方向戦略が必要」と訴えて、次のような4つのポイントを指摘しています。

- ① 内外航空会社による国際航空路線は、地域経済のV字回復に欠かせない重要インフラである
- ② 変動しやすいインバウンド需要のみでは、航空路線の維持が困難である
- ③ インの20重点市場は、アウトの重点市場でもある
- ④ インとアウトのバランスを取ることを求める国もある

管理型旅行で国際交流再開へ

新型コロナウイルスの感染拡大

で開催が延期された東京オリンピック・パラリンピックも、本格的な国際交流再開へのステップとして期待されるそうです。

JATAは、「東京オリンピック・パラリンピックの成功のためには、アスリート・大会関係者だけでなく有観客で実施することが不可欠」であり、「全世界からの短期滞在者を受け入れる体制を整備しておく必要」があると強調。「レジャー目的の交流についても『準ビジネストラック』と位置づけ、管理型旅行により出入国を再開していくことが望ましい」という認識を示しています。

また、国際交流の再開に向けて、ビジネストラックが確立されているシンガポール・韓国・ベトナム・中国の4カ国とビジネストラック未確立の台湾について、管理型旅行の実施を条件に、「準ビジネストラック」として観光目的での出入国許可を政府に要望。また、指定病院でのPCR検査陰性証明取得を条件に、観光目的で入国する日本人に到着時の隔離を免除しているハワイについても、同

様に管理型旅行の実施を条件に、14日間隔離を免除か緩和するよう要望しています。

需要回復イベントの実施も

JATAは双方向交流の拡大を目指して、新たに国際的な人の流れをいかに早く回復させるかを検討する「旅行需要創出特別委員会」を設置。観光庁や日本政府観光局、空港会社、航空会社にも参画いただき、昨年11月に第1回会合を開催し（写真）、その後もWGで施策の検討などを重ねてきています。

2021年度に注力する海外旅行復活に向けた活動として、**①安心・安全の担保と渡航規制の緩和**、**②機運醸成**、の2つを掲げており、ガイドラインの策定や管理された小規模分散型パッケージツアーである「管理型旅行」の提言、オンラインツアー商品を掲載したホームページの作成と消費者による人気投票、空港会社や航空会社と連携した需要回復イベントの実施、などを予定しています。



昨年11月10日に開催された旅行需要創出特別委員会

インバウンド受け入れ再開に意欲

受け入れ再開希望時期は 2021年6月までが8割

日本旅行業協会（JATA）と日本観光振興協会（JTТА）は10月に実施した「インバウンド旅行客受入再開にむけた意識調査」の報告書を取りまとめました。調査結果からはインバウンド再開へ向けた意欲とともに、現状の課題も浮かび上がりました。

住民感情への配慮も必要

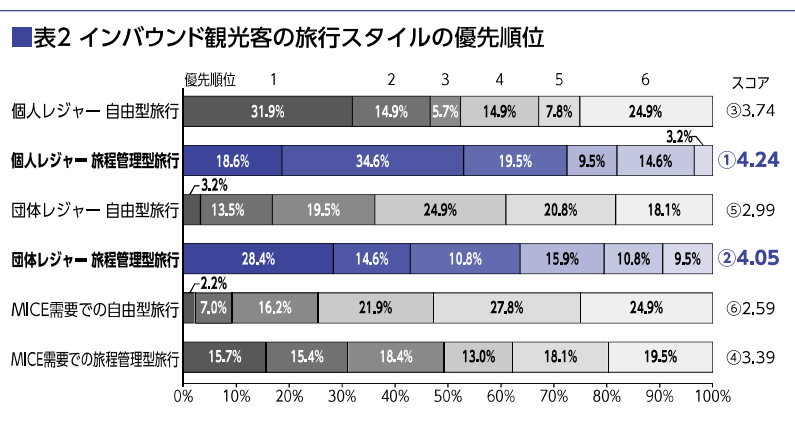
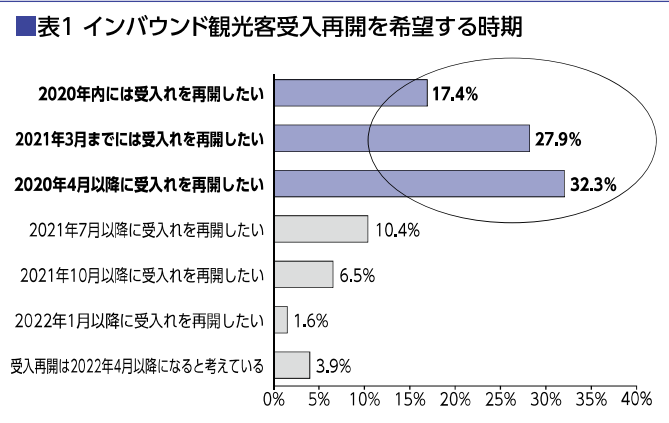
今回の調査は、日本政府観光局（JNTO）の後援も受け10月末にオンライン上で実施しました。対象は宿泊、運輸、飲食、観光施設、自治体、DMO等で回答者数は460人。

まず「インバウンド再開に際し重要な対策は」という設問について、「ワクチンや予防接種の開発」が74.9%、「訪日客受け入れに際する明確な国の指針」が71.7%。さらに「国際空港・全港でのPCR検査の実施」「マスク着用や手洗いなどの徹底」「日本人国時の陰性証明書持参」の回答が全体の50%以上を

旅程管理型旅行中心に再開を

占めたほか、「住民感情への配慮が必要」という意見も17.7%の回答がありました。「その重要な対策が解決されることを前提とした場合、インバウンド受け入れを再開したい」という回答では96.5%にのぼりました。

「インバウンド観光客受入再開を希望する時期」（表1）では、「20年内」が17.4%、「21年3月までに」が27.9%、「21年4月以降」が32.3%、「21年7月以降に受け入れを再開したい」が10.4%、「21年10月以降に受け入れを再開したい」が6.5%、「2022年1月以降に受け入れを再開したい」が1.6%、「受入再開は2022年4月以降になると考えている」が3.9%。



タイ、オーストラリアが50%台と、近隣かつコロナ禍が比較的早期に収束している国々が上位に入りました。「インバウンド観光客の旅行スタイルの優先順位」（表2）は行程・顧客が管理された「旅程管理型旅行」が高ランクとなっています。こうしたなか「受入再開の障壁」として挙げられたのは「非接触でのコミュニケーションの導入」や「業者向けの保険制度（補償体制）」の不足が、ともに約92%と多数。「発地の感染状況の不安」「国や地域行政のPCR検査体制の不十分さ」、「外国人客とのコミュニ

ケーション」や「住民感情や他の日本人観光客の感情が心配」といった不安も70%超と、コロナ禍時代の訪日旅行の課題がうかがえました。国内・訪日旅行推進部の山田和夫担当部長は「9割以上の業者がインバウンド再開に意欲を持っていることは心強い。今後も定期的に調査を実施し、インバウンド再開へ向けた受け入れ意識の時間軸による変化も確認していきたい」と話しています。

苦情事例に学ぶ ⑧2

Withコロナ時代の 相談から

熱があるけれど
ツアーには参加する!!

監修：弁護士 三浦雅生

新型コロナウイルス感染症の発生報道を聞いた1年前、これほど影響が長引くとは多くの人が想像できなかったと思います。常にマスク着用等の以前とは異なる生活様式を求められる中で、ツアー（募集型企画旅行）が再開されました。そこで今回は、感染症拡大を防止し安全にツアーを実施するためのガイドラインでも明記されている「健康チェック」に関わる話題を取り上げてみます。

申し出内容はいつまで

ツアー出発の前日、夫が咳をし始めたのですが特に具合が悪そうでもなかったため、翌朝集合場所へ向かいました。すると検温の結果は37.3度。普段から体温は高めだし私たちは行きたいと主張したのですが、旅行会社からは参加をやめて欲しいといわれ、泣く泣く夫婦とも楽しみにしていた旅行をあきらめることになりました。しかしこんな状況にも拘わらず、取消料をとられて旅行代金

が半額しか戻らないとのこと。納得できません。

解決に向けての指針

■旅行会社から契約解除できるか？

ツアーには募集型企画旅行契約約款第17条で旅行会社が出発前に契約解除（取消）できる条件が定められています。消費者の中には、この第17条1項2号の「旅行者が病気（中略）により当該旅行に耐えられないと認められるとき」を引用し、インフルエンザに罹ったので取消料なしで旅行を取消したいという相談がこれまでも冬場には特に多く寄せられていました。インフルエンザだから特別扱いすべきだ、という消費者の感覚は今回のコロナではより増長されていたようです。旅行会社でもコロナを特別視するべきなのか判断を迷っている様子が伺えました。本当に陽性者と確定した場合はまた別の対応が考えられますが、そうとは断言できない状況でのコロナがらみの取消料に関する相談は、ツアー再開後にも旅行会社、消費者双方から入ってきています。

最近ではツアーだけでなくコンサート、スポーツ観戦などのイベントでも、「マスクを着用し、発熱や感染症の疑いがある場合（中略）は参加をご遠慮いただきます」等の参加条件を募集時に参加者に課すことは常識となりつつあります。体調不良の参加者が自ら参加の意向を撤回しない場合、旅行会社は第17条1項2号により旅行会社側から契約を解除しますが、通常ではお客様に取消料を請求することはできません。あらかじめ参加条

件を定めていた場合には第17条1項1号により旅行会社側から契約解除ができますが、やはりお客様へ取消料の請求はできません。

■旅行会社の契約条件は？

今回のツアーの契約書面を確認したところ、パンフレットには「37.2度以上の発熱がある場合は旅行にはご参加いただけません。またその場合は、お客様事由による契約解除とし、既定の取消料を申し受けます」という記載がありました。そこで「契約成立前に消費者に上記の説明がなされていれば、既定（50%）の取消料を支払う必要があると思われる」と相談者に助言したところようやく納得いただきました。

■これまでと同じやり方ではなく新しい説明を

当分続くと思われるWithコロナ期、ツアーでは、参加条件をできるだけ具体的に明確にし、またそれを守れない場合は自己都合による取消となる、ということを企画実施会社側も消費者にわかりやすく、事前に提示しておくことが求められるのではないのでしょうか。

新しい生活様式と同時に新しい常識も日々生まれています。旅行に関してもこの機会に約款の正確な知識を消費者に得てもらおうよい機会ととらえ、正当な権利を行使すべくいまいちど契約書面を見直してみたいかがでしょうか。

（高林）

コロナ感染が疑われる場合の 団体ツアーの取消料

法務・コンプライアンス室

(監修 弁護士 三浦雅生)

新型コロナウイルスが社会問題となりだし
てから当室に寄せられるお問合せで急増し
ているのが、「団体の募集型企画旅行(団体ツ
アー)の出発地において、体調不良のお客様か
ら取消料を收受できるか。」というご相談で
す。

体調不良や発熱などがある場合は、旅行者
の側から自発的に「今回は残念ながら旅行を
取り止めることにした。」と申し出て取消料
を支払うのが本来の在り方です(募集型約款
16条1項…旅行者の解除権)。

そこで、「旅行業における新型コロナウイルス
対応ガイドライン」では、団体旅行(募集型
受注型企画旅行、手配旅行)の出発前に旅行
業者が旅行者の体調確認を行い、発熱などの
症状があれば「旅行参加をご遠慮いただく」
としています。取消料を支払うくらいなら
体調不良を押しでも参加しようとするお
客様がいても不思議ではありません。

旅行業者としてはこのようなお客様を参

加させるわけにはいきませんので旅行業者の
側から旅行契約を解除することになります
が、この場合は取消料が收受できないこと
になります(同17条1項2号又は3号…旅行
業者の解除権)。

どちらの側から解除権を行使するのかに
よって旅行業者は取消料が收受できるか否か
が分かれるわけですが、このガイドラインでは、
「ご遠慮いただく」として、まずは「旅行者側
からの解除」を促し、ガイドライン自体には記
述は無いものの、それでも駄目なら致し方な
く旅行業者側から解除権を行使するという
二段構えの考え方を採っています。

その後、団体ツアーの実施中に感染が疑わ
れる事例が発生したことを受けて、11月14日
付JATA速報「団体ツアー中の感染拡大
を防ぐための重点事項について」が発信され
ましたが、この中で団体ツアーの旅行開始の
受付時の注意点として、「ツアー出発時に、添
乗員等がツアー参加者に対する体温測定
結果のみならず、発熱、もしくは発熱がなく

ても『咳、のどの痛み、息苦しき、胸の痛み等の
呼吸器系の症状や味覚障害がある』場合にお
いても、参加をお断りすることを徹底するこ
と」としています。

これは、ガイドラインの「旅行者側による遠
慮(契約解除)」から「旅行業者側による契約
解除」の考え方自体に変更は無いものの、後者
の「旅行業者側による契約解除」をより強調
して団体ツアーの催行の安全性を確保する強
い意思を表明したものです。

コロナ禍を乗り越えるためには、団体ツア
ーはプロである旅行業者の努力により一定の安
全安心が図られていることを広く社会に知っ
てもらうことが何より大切だからです。

なお、一方で、取消料逃れのような事態も
防がなければなりません。

そこで、取引条件説明書面には、「旅行者の
体調によつては参加をご遠慮いただくことが
ある」「その際には所定の取消料を收受する」
という原則も明確に記載して、あらかじめ丁
寧に説明しておくことも肝要です。(中島)

第29回JATA経営フォーラム・開催概要 ～コロナ禍の今、旅行業としていかに経営するか～

- 日時：2021年2月26日 Web開催(一定期間の視聴可)
- 参加費：無料
- 対象：経営層を中心として、JATA正会員、協会会員、賛助会員所属の職員
- テーマ：コロナ禍の今、旅行業としていかに経営するか
- プログラム構成

(1) 基調講演

「ウイズコロナ時代

経営者が知っておくべき2020年代の未来」

鈴木貴博氏(百年コンサルティング 代表取締役社長)

(2) 特別講演

「～観光での国際往来再開へ～

新型コロナウイルス対策の医学的メカニズム」

大越裕文氏(日本渡航医学会理事[西新橋クリニック院長])

(3) 分科会

[A] 海外旅行再開とアフターコロナの旅行商品を考える

「コロナ後の海外旅行商品の考察」

モデレーター：ジャルパック

パネリスト：旅工房、阪急交通社、ワールド航空サービス

[B] アフターGoToの国内旅行

「国内旅行の新たなカタチとJATAの役割」

モデレーター：JTB総合研究所

パネリスト：ANAセールス、東北アレンジャーズ、白馬村観光局、パソナ

[C] 訪日インバウンド再開

「訪日インバウンド復活へ向けたロードマップ」

モデレーター：東武トップツアーズ

パネリスト：JTB GMT、東日観光、日本旅行、日本政府観光局(JNTO)

[D] デジタル化

「デジタル庁発足

旅行業界におけるデジタル化も待ったなし」

モデレーター：沖縄ツーリスト

パネリスト：エイチ・アイ・エス、グーグル合同会社、陣屋、ビーエス観光

[E] コロナ禍で生まれた旅行商品考察

「令和の旅行商品考察～コロナ禍の旅番組視聴から見た価値のつくり方～」

梅津和洋氏(梅津事務所代表)

機関誌『JATA Communication』冊子の送付は終了となり、 ホームページ上でご覧いただくことになりました。

JATAでは、これまで機関誌『JATA Communication』(愛称「じゃたこみ」)を冊子として会員の皆様および関係団体・企業の皆様へ送付してまいりましたが、電子化による利便性の向上、冊子制作・送付に伴うコストの削減といった観点から、第160巻となる2021年4月号から冊子の発行を取り止め、ホームページ上でのデジタル版(PDF)でお読みいただくことになりました。

『JATA Communication』デジタル版の詳細については、今後、JATAホームページ(<https://www.jata-net.or.jp/>)で案内させていただきますので、ご確認くださいようお願いいたします。

長年にわたり冊子でご購読いただいた皆様には、大変ご不便をおかけすることになりますが、デジタル版への移行を通じて更なる情報発信の強化に取り組んでまいりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) 広報室



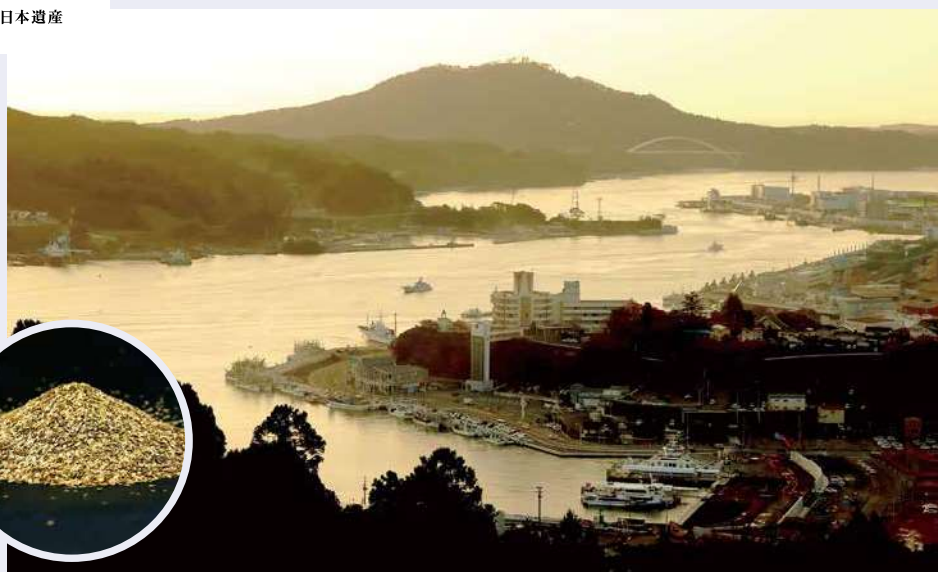
みちのくGOLD浪漫

—黄金の国ジパング、産金はじめりの地をたどる— (宮城県・岩手県)



東日本大震災から10年 黄金文化の歴史を復興への歩みにも

マルコ・ポーロが世界に伝えた「黄金の国ジパング」。奈良の大仏や平泉の中尊寺金色堂など、日本の信仰の象徴を彩ったのはみちのくで産出された金でした。1250年にわたり、黄金を礎のひとつとして歩んできたこの地の歴史は2019年、日本遺産に認定されています。



気仙沼港と風待ちの風景。東日本大震災で大きな被害が出ましたが、復興への歩みを進めています※



日本の精神文化を支えた砂金。「黄金の国ジパング」の礎にも



初めて砂金が出た地は国史跡黄金山産金遺跡となっています



涌谷町の天平ろまん館では砂金採り体験も



奥州平泉の文化が生んだ秀衡塗※

1250年に及ぶ産金の歴史

黄金文化をテーマとした日本遺産「みちのくGOLD浪漫」を構成するのは宮城県涌谷町、気仙沼市、南三陸町と岩手県平泉町、陸前高田市。この地域で初めて金が産出されたのは749年、涌谷町の篔岳山でした。

平安時代には奥州藤原氏が平泉に華やかな黄金文化を築き、南三陸町は産金地のひとつとしてそれを支えました。戦国から江戸時代には陸前高田市の玉山金山が主要な産金地のひとつとなり、気仙沼港は金産業を補完する風待ちの港として栄えます。明治期には鹿折金山や大谷鉾山が文明開化を後押しするなど、約1250年にわたる産金の歴史が育まれているのです。



昭和まで稼働していた気仙沼市大谷鉾山。廃墟巡りでも知られています(内部は立入禁止)※



南三陸町の復興のあゆみのひとつ、さんさん商店街



ホタワカ御前は陸前高田市の新名物

5地域のネットワーク化を

これらの地域は2016年、旅行雑誌に黄金文化の地として紹介されたことを機に、2市3町で日本遺産認定を申請します。「東日本大震災の復興途上にあるなか、町おこしの新たな切り口に」と「みちのくGOLD浪漫」推進協議会事務局。現在は多言語ホームページで情報発信をしているほか、地元産業者関係者にセミナーを行い、体験素材や商品づくりの可能性を模索しています。また2市3町全域ガイドなどの人材育成も主要な事業の一つとしています。

さらに2021年は東日本大震災10年目の年。「復興はまだまだ半ば。この地に住み続ける人々の思いも伝えたい」とも。

持続可能な発展を目指して共に前進 アフターコロナで中国旅行の新時代へ

新需要開発で現状打開を

JATAアウトバウンド促進協議会（JOTC）の主催による中国オンラインセミナーが12月18日に開催され、中国における出入国管理や感染対策の状況、最新の航空情報・観光情報などについて、旅行会社や航空会社によるプレゼ

ンテーションが行われました。

中国駐東京観光代表処の王偉首席代表はオンラインセミナーの開催に先立って、「昨年11月に来日した王毅外相が言及したように、日中間の本格的な観光文化交流に向けて青少年による文化交流をひとつの突破口にしていこうことを検討しているが、同時に、旅行会社の皆さんには、セミナー

を通じて発信される情報を踏まえて、ビジネストラックを活用した新たな需要開発など、厳しい現状を打開していくための様々な工夫をお願いしたい」と語り、旅行業界への期待を表明しています。

伝統的手法からの脱却へ

中青旅日本・東京本社営業部の江川光太郎部長は中国オンラインセミナーで、アフターコロナの中国旅行について、「旅行目的の複合化と分散化が進む一方、周遊型から滞在型へとシフトする」と予測。座席数が減少する航空便については「ノーマルやPEX、Cクラス利用が浸透するため、高価格に値する旅行内容が求められる」

と指摘しました。

その上で、モデルコースとして、①杭州のハイテク企業視察と鳥鎮滞在を組み合わせたプレジャープラン、②北京郊外・古北水鎮での商談とリモート業務を組み合わせたワーケーションプラン、③広州と深センでの社会学習を軸とする「学びの家族旅行」プランを提案しています。

王首席代表は、「デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展や日中両国におけるSDGsに対する意識の高まりなどで、旅行会社も伝統的な手法からの脱却が求められている」と訴え、「持続可能な発展を目指して共に前進しましょう」と呼びかけました。



「プレジャー」デスティネーションとして期待の鳥鎮【©中青旅日本(株)】



貸し切りでユニークベニュー使いも可能な万里の長城



杭州におけるハイテク企業の代表格・アリババグループ
【© www.alibabagroup.com】



「学びの家族旅行」で楽しみたい広州市内の博物館
【©中青旅日本(株)】

非対面用クレジットカード決済

JATA web決済



事務の迅速、省力化が図れます。

お客様からインターネットでのクレジットカード決済取引のご要望が今後ますます増えていくことが予想されます。

クレジットカード決済手数料の負担が軽減され、

手続きも簡便ですので、

この機会に貴社のコスト・未収入金を削減し、

お客様の利便性向上につながる

「JATA web 決済」の導入を是非ご検討ください。



JATA会員様のためのサービスです

これまで

お客様がご来店またはお振込みでなければお支払いいただけませんでした。



これから

ご来店やお振込みいなくても、お客様にメールをお送りするだけで決済可能! 即日売上確定も可能で不履行のリスクもございません。

※クレジットカード会社との契約により、旅行会社がおお客様のクレジットカード番号情報をお聞きして代行手続きすることは許可されていません。

特長
1

優れた
クレジットカード手数料
1.2% (VISA
MasterCard)

特長
2

導入費用・
月額利用料
無料

特長
3

クレジットカード情報の
非保持化対応
不要

導入にあたっては審査が必要です。日本国内で発行されたVISA、Master Cardの利用が対象となります。

お問合せ・資料請求

株式会社ジャタ
Jata Corporation

TEL: 03-3504-1751 FAX: 03-3504-1753
E-mail: credit@yu-jata.com

株式会社ジャタはJATAの会員サポート拡大を目的として旅行業に係わる団体制度を取り扱う会社です。